

JR東労組による、「本来業務以外に対する非協力(自己啓発活動等)の形式による争議行為」なるストライキならざるストの顛末については、本紙でも既報のとおりだが、事態は収束するどころか、遂にJR東日本労政の根幹に関わる激震が走るに至った。

会社がJR東労組に「労使共同宣言」の事実上「破棄」通告 JR東日本の労使関係に激震！国鉄改革の最終章へ！

JR東日本会社は、2月26日、『「東日本旅客鉄道労働組合との「労使共同宣言」の失効について』と題する「勤労速報」を発したことは既報のとおりだが、その内容について再掲する(下線は発行者編集部による)。

会社は、本日開催した団体交渉において、東日本旅客鉄道労働組合(以下「JR東労組」という。)に対して、これまで維持してきた「労使共同宣言」の失効について通知しました。

平成30年度のベースアップに係るこれまでの経緯、特にJR東労組の要求について、鋭意団体交渉を開催し、労使間協議を行なってきた状況において、JR東労組が明らかに事実と反する労使間の交渉内容に係る見解を喧伝したのみならず、争議行為を予告したことは、まさに、会社との間の信頼関係を破壊し、「労使共同宣言」の趣旨・精神を否定したものであり、既に失効したものとみなさざるを得ません。

それ故、会社はJR東労組に対し、「労使共同宣言」の失効を通知したものです。

会社とJR東労組の労使関係は、浦和電車区事件裁判以降、様々な軋轢が生じつつも、決定的な対立・破滅には至らず、両者が落としどころを探りながら、軟着陸してきた歴史だと言える。会社にとっては「JR東労組機軸」、JR東労組にとっては「組織防衛」が至上命題であり、その意味で「労使共同宣言」は両者にとって最後の「鎧(かすがい)」だったのだ。

新会社発足間もない1987年8月7日に会社との間で調印した「労使共同宣言」について、当時、松崎明委員長率いるJR東労組は、『国鉄時代の不毛の労使対立の関係を終焉させ、「職場を守り、発展させよう」という労使の共通項をイコールとして大事にして、できうれば世界一の企業、世界一の労使関係を論理的にも成立させようと「ニアリーイコール論」を展開しつつ、従来の労使関係を払拭して、労使対等を立脚点にした全く新しい労使関係をつくらうという重い意味が、この「労使共同宣言」には込められている』と位置づけていた。まさに、松崎明氏が唱えた「ニアリーイコール論」を体現するものこそが「労使共同宣言」だったのだ。

JR東日本の労政は新たなステージへ！今こそ国鉄改革の負の遺産に決着を！

その「労使共同宣言」を事実上「破棄」ということは、会社にとって、今回のJR東労組による争議予告が、国鉄改革以降の労使関係の「一線」を越えるものだったのであろう。聞くとところによると、会社は、ストに関するマスコミ報道を受け、国会議員等に対する説明対応に忙殺されたようだ。

しかし、「労使共同宣言」の破棄通告に対して、誰よりも衝撃を受けているのはJR東労組を牛耳る役員らであろう。従来の「寸止め」で収まっていた労使関係の単純延長線上で、今回の事態も乗り切れるものと高を括っていたJR東労組にとって、まさに「青天の霹靂」であろう。

事実、JR東労組「業務部速報 No. 59」によれば、2018年度賃金引き上げに関する申し入れにおいて、「会社は2月26日、一方的に労使共同宣言の失効を通知してきましたが、この間の団体交渉で示したとおり、われわれとして労使共同宣言を破棄した事実は一切ありません。これからの30年を展望したときも、引き続き労使共同宣言に則り、信義誠実の原則に従い、共通の目標に向かい全力を挙げて取り組まなければならないと考えており、不当な労使共同宣言の破棄は到底認める訳にはいけません」などと、この間の自らの行いを省みることなく、弱々しく会社に哀願する始末である。

『驕る平家は久しからず』 JR東労組組合員の皆さん！今こそJR東労組と決別の時です！